



2024年1月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月25日
東

上場会社名 株式会社タカショー 上場取引所
 コード番号 7590 URL <https://takasho.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高岡 伸夫
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員経営管理 (氏名) 井上 淳 (TEL) 073(482)4128
 本部副本部長
 四半期報告書提出予定日 2023年6月2日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年1月期第1四半期の連結業績(2023年1月21日~2023年4月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年1月期第1四半期	5,602	△1.2	238	△43.9	253	△66.9	106	△79.7
2023年1月期第1四半期	5,671	1.7	424	9.7	764	68.8	525	88.6

(注) 包括利益 2024年1月期第1四半期 300百万円(△61.2%) 2023年1月期第1四半期 775百万円(39.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年1月期第1四半期	6.14	6.13
2023年1月期第1四半期	30.00	29.98

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年1月期第1四半期	25,936	12,903	49.3
2023年1月期	23,640	13,389	56.2

(参考) 自己資本 2024年1月期第1四半期 12,785百万円 2023年1月期 13,274百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年1月期	—	0.00	—	23.00	23.00
2024年1月期	—	—	—	—	—
2024年1月期(予想)	—	0.00	—	16.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年1月期の連結業績予想(2023年1月21日~2024年1月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,700	11.5	1,016	15.3	1,048	6.7	651	25.4	38.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2024年1月期1Q	17,590,114株	2023年1月期	17,590,114株
2024年1月期1Q	588,458株	2023年1月期	47,658株
2024年1月期1Q	17,371,467株	2023年1月期1Q	17,527,692株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算定されており、今後の経済状況等の変化により、実際の業績は予想値と異なる結果となる場合があります。業績予想に関する事項は、添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための行動制限が緩和され、景気に持ち直しの動きが見られたものの、ウクライナ情勢の長期化等に伴う原材料価格の高騰やサプライチェーンの混乱により、景気後退への懸念が高まる等、依然として先行きは不透明な状況となっております。

このような経済環境下において、当社グループはブランド価値を高め将来の成長を促進するために、様々な重要な施策を実施してまいりました。特にテレビコマーシャルとWEBプラットフォームを連動させた新しいDX型販売促進の展開でエンドユーザーとのタッチポイントを増やし、AR・VR・MRなどを利用したXR・メタバースといった最先端の技術を活かして、住宅事業者様やリフォーム事業者様を対象とした外構提案をサポートする「GLD-LABデザインネットワークサービス」など販売促進活動を図ってまいりました。さらに、デジタル田園都市構想に基づく「LINKED CITY」をコンセプトとした「GXホーム」の販売をスタートし、地域の活性化や持続可能な経済社会の実現に注力いたしました。

また、海外事業においては、米国ではホームセンターおよびガーデンセンターの来店客数は戻りつつあるものの、取引先の店舗における在庫過多による在庫調整が継続し、欧州では、エネルギー価格および生活必需品等の物価高騰による買い控えが続くなか、例年にない天候不順も大きく影響いたしました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における業績は以下のとおりとなりました。

(単位：百万円)

	当第1四半期 連結累計期間	前第1四半期 連結累計期間	増減額	前年同期比(%)
売上高	5,602	5,671	△68	98.8
営業利益	238	424	△186	56.1
経常利益	253	764	△511	33.1
親会社株主に帰属する四 半期純利益	106	525	△419	20.3

上記のとおり、大きく乖離した要因は、前年同期において、前々期に材料や海上運賃が高騰する前の在庫販売割合が高かったことで売上総利益を押し上げたことや、急激な為替変動(円安)による為替差益314百万円の計上など、類例のない事象の発生のためです。なお、当四半期においては、ほぼ公表予算どおりに推移しております。

(プロユース事業)

連結売上高の63.0%を占めるプロユース事業の売上高については、住宅着工数が減少するなか当社グループの特徴である別注対応を可能とする国内自社工場生産と豊富なカラー展開により「ファサードエクステリア&リビングガーデン」における様々な趣味趣向に沿った庭暮らしをライフスタイルで一括提案し、DXによる提案と、実際に商品を体験できる全国各地にあるガーデン&エクステリアの自社ショールームでクロージングするビジネスモデルの推進を図りました。さらに、「5thROOM」(五番目の部屋)のコンセプトに基づく基軸商品である「ホームヤードルーフ」など、リビングガーデン関連商品を用いたテレビコマーシャルとWEBプラットフォームを連動させたDX型販売促進を強化することで取引先からのブランド指定による受注の増加や、別注対応の受注単価のアップ等により売上高は増加いたしました。また、夜の庭を演出する屋外照明「ローボルトライト」関連商品の売上が順調に伸長していることから前年同期比103.4%となりました。

(単位：百万円)

	当第1四半期 連結累計期間	前第1四半期 連結累計期間	増減額	前年同期比(%)
売上高	3,531	3,416	115	103.4

一方で、連結子会社の㈱タカショーデジテックでは、当社グループのLEDサインおよびライティング/イルミネーションの事業を推進するなか、独自の営業活動の強化や当社景観建材グループとの連携により、非住宅分野(公共施設や商業施設)での取組みが引き続き成長しており、売上高において前年同期比116.6%となりました。また、同社は全国に54社ある環境省が定める業界における環境先進企業の“エコ・ファースト制度”に認定(業界初)されました。

(ホームユース事業)

ホームユース事業の売上高については、新型コロナウイルス感染症の影響による反動減や、4月の天候不順の影響を受け各量販店における来店客数も前年から減少するなか、WEB広告の強化や量販店向け販売価格の見直し等を図ったことから前年同期比100.2%となりました。

(単位：百万円)

	当第1四半期 連結累計期間	前第1四半期 連結累計期間	増減額	前年同期比(%)
売上高	1,615	1,612	3	100.2

(海外事業)

海外事業の売上高については、米国ではホームセンターおよびガーデンセンターの来店客数は戻りつつあるものの、取引先の店舗における在庫過多による在庫調整が継続し、欧州では、エネルギー価格および生活必需品等の物価高騰による買い控えが続くなか、例年のない天候不順の影響を受けたことから前年同期比71.1%となりました。しかし、米国では若い世帯からの住宅用屋外造園に対する需要の高まりから、芝生の手入れと園芸活動への1世帯あたりの平均支出が増加傾向にあり、また健康志向の高まりから、果物や野菜を自給自足する家庭菜園の必要性に駆り立てられた園芸活動の増加により、若い世代の家庭による造園の必要性が求められています。また、海外におけるプロユース事業展開として、オーストラリアでの成功事例を米国に展開するなど、今後も引き続き海外ビジネス拡大に邁進いたします。

(単位：百万円)

	当第1四半期 連結累計期間	前第1四半期 連結累計期間	増減額	前年同期比(%)
売上高	450	633	△183	71.1

営業利益においては、売上高が前年と比べ微減に留まるなか、前期の原価高騰を受けた在庫が動くことで売上総利益率が1.1ポイント減少(対予算比1.3ポイント増加)いたしました。前年同期は、前々期に材料や海上運賃が高騰する前の在庫販売割合が高かったことで売上総利益を押し上げる結果となりました。販売費及び一般管理費においては、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための行動制限の緩和による、リアル展示会の開催を主とした販売促進活動の活発化、ブランディング強化のためのテレビコマーシャルとWEBプラットフォームを連動させたDX型販売促進の継続から広告宣伝費や販売促進費が増加しました。また、中期的な売上拡大に向けた生産能力向上のための設備投資や人材確保など、先行投資型の費用が増加したことから、営業利益が前年同期比56.1%(対予算比98.0%)となりました。経常利益においては、前年同期では急激な円安の影響から314百万円の為替差益を計上しましたが、今期は10百万円程度となったことから、前年同期比33.1%(対予算比100.5%)となりました。

今後の展開においては、プロユース事業では、リアルとネットのハイブリッド化を更に進め、AR・MRなどのDX型販売促進を推進し、ブランド力の向上と営業活動の強化を図るとともに、ランドスケープへの営業・提案力の強化を図り、販路を拡大してまいります。また、地域の活性化や持続可能な経済社会の実現に向けた販売を推進してまいります。

ホームユース事業においては、伸長しているeコマース分野の更なる販売強化と自社工場生産による新商品の開発促進およびグローバル商品の共通販売を推進してまいります。また、“Living Garden Store”(自社WEBサイト)の稼働、さらに、天候などの影響に左右されない商品構成に基づく販売を推進してまいります。

また、海外事業においても、米国での大手ホームセンターとの新規取引の推進や欧州での営業展開できていなかった地域(フランス、イタリア等)への販売強化を図るとともに、自社WEBサイト“VEGTRUG.COM”を中心にeコマースでの売上拡大を図るため、販売アイテムの新規投入と新商品開発を推進し、庭全体で楽しめる商品構成を提案することで販売強化を図ってまいります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて2,091,032千円増加し、17,475,008千円となりました。主な要因は、現金及び預金が5,226,098千円(前連結会計年度末に比べ1,019,212千円増)、受取手形、売掛金及び契約資産が3,720,994千円(前連結会計年度末に比べ1,030,545千円増)となったこと等によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて205,738千円増加し、8,461,764千円となりました。主な要因は、建設仮勘定が269,588千円(前連結会計年度末に比べ233,912千円増)となったこと等によるものです。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて2,296,770千円増加し、25,936,773千円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて2,817,609千円増加し、12,204,130千円となりました。主な要因は、仕入債務が4,744,612千円(前連結会計年度末に比べ977,054千円増)、短期借入金が5,520,725千円(前連結会計年度末に比べ1,604,928千円増)となったこと等によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて35,266千円減少し、828,948千円となりました。主な要因は、その他の固定負債が511,882千円(前連結会計年度末に比べ30,056千円減)、長期借入金が66,000千円(前連結会計年度末に比べ9,000千円減)となったこと等によるものです。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて2,782,342千円増加し、13,033,078千円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて485,571千円減少し、12,903,694千円となりました。主な要因は、自己株式が395,583千円(前連結会計年度に比べ383,069千円増)、利益剰余金が5,955,981千円(前連結会計年度に比べ296,874千円減)となり、その他の包括利益累計額が1,082,415千円(前連結会計年度に比べ190,860千円増)となったこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点において、2023年3月3日に公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年1月20日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年4月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,206,885	5,226,098
受取手形、売掛金及び契約資産	2,690,448	3,720,994
電子記録債権	637,845	608,823
商品及び製品	4,964,609	5,167,936
仕掛品	498,257	546,538
原材料及び貯蔵品	1,581,365	1,590,464
その他	947,746	751,973
貸倒引当金	△143,182	△137,821
流動資産合計	15,383,976	17,475,008
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,825,373	3,798,509
土地	1,136,609	1,136,609
建設仮勘定	35,675	269,588
その他(純額)	1,249,059	1,213,692
有形固定資産合計	6,246,717	6,418,399
無形固定資産		
のれん	51,722	37,333
その他	459,309	482,952
無形固定資産合計	511,032	520,285
投資その他の資産		
投資有価証券	281,434	290,841
繰延税金資産	177,502	172,038
その他	1,059,441	1,078,941
貸倒引当金	△20,102	△18,741
投資その他の資産合計	1,498,276	1,523,080
固定資産合計	8,256,026	8,461,764
資産合計	23,640,002	25,936,773

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年1月20日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年4月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,570,448	3,474,761
電子記録債務	1,197,109	1,269,850
短期借入金	3,915,796	5,520,725
1年内返済予定の長期借入金	36,000	36,000
未払法人税等	313,029	213,267
賞与引当金	27,141	144,471
その他	1,326,996	1,545,054
流動負債合計	9,386,521	12,204,130
固定負債		
長期借入金	75,000	66,000
退職給付に係る負債	11,110	11,897
資産除去債務	236,166	239,168
その他	541,938	511,882
固定負債合計	864,215	828,948
負債合計	10,250,736	13,033,078
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,043,623	3,043,623
資本剰余金	3,099,197	3,099,197
利益剰余金	6,252,855	5,955,981
自己株式	△12,514	△395,583
株主資本合計	12,383,162	11,703,218
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	140,290	146,789
繰延ヘッジ損益	△7,052	25,034
為替換算調整勘定	751,031	888,336
退職給付に係る調整累計額	7,284	22,254
その他の包括利益累計額合計	891,554	1,082,415
新株予約権	1,025	1,025
非支配株主持分	113,524	117,035
純資産合計	13,389,266	12,903,694
負債純資産合計	23,640,002	25,936,773

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月21日 至 2022年4月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月21日 至 2023年4月20日)
売上高	5,671,002	5,602,950
売上原価	3,177,009	3,199,178
売上総利益	2,493,992	2,403,772
販売費及び一般管理費	2,069,383	2,165,711
営業利益	424,609	238,061
営業外収益		
受取利息	1,604	1,800
受取手数料	3,588	10,549
為替差益	314,626	10,653
その他	49,091	33,444
営業外収益合計	368,910	56,447
営業外費用		
支払利息	18,771	29,744
コミットメントフィー	1,176	208
その他	8,591	11,333
営業外費用合計	28,540	41,286
経常利益	764,979	253,221
特別利益		
固定資産売却益	—	6,499
特別利益合計	—	6,499
特別損失		
固定資産除却損	—	82
減損損失	—	11,571
特別損失合計	—	11,653
税金等調整前四半期純利益	764,979	248,067
法人税、住民税及び事業税	264,028	170,715
法人税等調整額	△27,040	△30,360
法人税等合計	236,988	140,354
四半期純利益	527,991	107,713
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,117	1,111
親会社株主に帰属する四半期純利益	525,874	106,602

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月21日 至 2022年4月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月21日 至 2023年4月20日)
四半期純利益	527,991	107,713
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,815	6,499
繰延ヘッジ損益	101,308	32,087
為替換算調整勘定	132,751	139,703
退職給付に係る調整額	257	14,969
その他の包括利益合計	247,133	193,260
四半期包括利益	775,125	300,973
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	766,143	297,462
非支配株主に係る四半期包括利益	8,981	3,510

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2023年3月3日の取締役会決議に基づき、自己株式540,800株の取得を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において、自己株式が383,069千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が395,583千円となっております。